

プレスリリース

報道関係のみなさまへ

盗聴法に反対する市民連絡会
2021年6月17日
連絡先 小倉利丸 070-5553-5495
hantocho-shiminren@tuta.io

表書き 2ページ 声明本文 2ページ 計4ページ

緊急声明「東京オリンピックにおける IOC/JOC による GPS 等による監視の撤回を要求します」の公表について

盗聴法に反対する市民連絡会は、緊急声明として「東京オリンピックにおける IOC/JOC による GPS 等による監視の撤回を要求します」を出し、IOC および JOC に送付しました。

また、現在、この緊急声明への団体賛同を募っているところです。

IOC/JOC は、すでに報道されているように、報道機関を含む海外からの入国者に対して、14日間の隔離とGPSなどによる行動監視を決定しました。私たちの声明では、このIOC/JOCの措置は、報道の自由への深刻な侵害にあたりと判断し、ジャーナリストへのあらゆる監視を撤回することを求めています。また、オリンピックが監視社会化の引き金になっていることは明らかであり、新型コロナウイルスの世界規模での感染状況を踏まえれば、オリンピックの中止が最善の選択であることも指摘しています。

以下、声明本文の見出しのみ列記します。

14日の監視で排除される批判的なメディア / 皆がジャーナリストでありメディアの発信者だ / GPSはプライバシー情報である。その管理・共有の実態が不透明 / 前例になる危険性がある / メディア監視の危惧は他にもある / オリンピックは監視社会化のイベントになっている / 中止が最善の選択肢

声明掲載サイト 盗聴法に反対する市民連絡会ブログ

https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/shiminren-blog/2021/06/13/20210613statement_gps/

盗聴法に反対する市民連絡会について 1990年代の盗聴法制定反対運動のなかで監視社会に反対する市民運動として結成されました。以後、盗聴法の改悪反対、共謀罪の制定反対、デジタル庁の設置反対など監視社会化に反対する運動を続けています。今年3月には「デジタル関連法案=デジタル監視社会化法案反対声明」を出しています。